

# 太陽 ASG

## エグゼクティブ・ニュース

### 会計を歴史的な観点から考える

以下の要旨は **69 秒**でお読みいただけます。

#### 要 旨

会計は今、かつてない社会的エネルギーに浮上しています。米国のサブプライム問題に派生する大手金融機関の巨大損失は、今日の会計が時価会計を導入していればこそ、また四半期決算体制をとっていればこそ、迅速に損失計上、資本の毀損の確認、その補填あるいは救済の措置が可能となります。これにより、市場が動き、金融政策、経済政策がうたれ、企業活動と世界経済に計り知れない影響と効果を及ぼしています。

かつて P. F. ドラッカーは（経済活動や科学技術はイノベーションの連続なのに）「会計には 600 年間イノベーションがなかった」と述べています。果たしてそうなのか？ 今月は、歴史から見る会計、「会計史」の視点から、今日の会計がかかえる課題を考えます。原始的手法から順次発展してきた会計をその歴史からアプローチする方法は、会計が自然に理解できる卓抜な手法でもあります。

今月の筆者友岡賛慶應義塾大学教授によれば、会計の記録は、古くはローマ時代にさかのぼるといいます。「会計の歴史は概して文明の歴史である」（A. H. ウルフ）（『歴史にふれる会計学』友岡賛教授著より）、「複式簿記によってもたらされた資本と利益の峻別」（マックス・ウェーバー、ヨゼフ A. シュンペーター他）（同前）など、資本主義の発達は近代会計ぬきには考えることができない、とされます。

近代会計の原点は、「すべての企業活動を貨幣単位に換算」し、「企業が継続する前提で期間損益を計算」することにあります。この大前提にたつことによって、ありとあらゆる「比較」を行えることが、会計最大の武器であり、機能です。そのために、会計基準の継続性や公正性、リアルタイム性がより強く求められます。

では、簿記と会計と監査の関係はどうなるのか。90年代から急展開を始めた現代会計はどこへ行くのか。数字に意味を与え、意味を解釈し、経営や政策の意思決定を支えるところに会計の基本機能があります。会計は経済、企業形態とともに変化発展します。歴史が未来を投影するための基礎工事であるとすれば、今改めて会計の歴史を振り返り、その機能の本質に迫ることは、近未来の会計展望に不可欠の課題であると思います。



「太陽 ASG エグゼクティブニュース」バックナンバーはこちらから⇒<http://www.gtjapan.com/library/newsletter/>  
本ニュースレターに関するご意見・ご要望をお待ちしております。Tel: 03-5770-8860 e-mail: t-asgMC@gtjapan.com  
太陽 ASG グループ マーケティングコミュニケーションズ 担当 田代知子

## 会計を歴史的な観点から考える

慶應義塾大学教授  
友岡 賛

本稿は**会計史**、すなわち会計の歴史を扱います。多くの人にとっては、会計の歴史などといったものは考えたこともない、といったところでしょうが、むろん、会計にも歴史はあります。

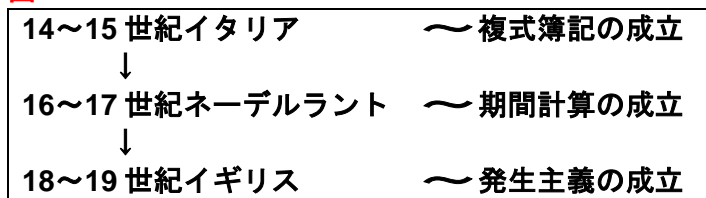
### 会計史の見方

会計にはふたつの面、したがってまた、ふたとおりの見方があります。ひとつは会計を**機能の面**から見るゆき方、いまひとつは**構造の面**から見るゆき方です。敷衍すれば、前者は会計という行為の役割や目的などに注目し、また、後者は会計の仕組み、具体的には例えば簿記の仕組みや利益計算の仕組みなどに注目します。

本稿は会計史を扱いますが、いま少し具体的にいえば、**近代会計の成立プロセス**を考えます。前述のように、会計にはふたつの面があることから、近代会計にも、機能の面から見た近代会計、と、構造の面から見た近代会計、とがあります。まず前者については、**会計の機能の面から見た近代会計の成立＝近代会計制度の成立**、として捉えられ、また、近代会計制度は、会計士による監査、という制度の成立をもって完成する、と考えられます。この面から見た近代会計成立史は、会計士の歴史、とも重なり、この『エグゼクティブ・ニュース』のような監査法人のニューズレターにはお誂え向きのテーマとも考えましたが、これを簡潔にまとめるのは難しいため、紙幅の都合により割愛します<sup>註記1</sup>。他方、後者については、**会計の構造の面から見た近代会計の成立＝発生主義にもとづく期間計算の成立**、として捉えられ、本稿はこちらの面から見た近代会計成立史を扱います。

また、歴史には、どの時代、どの場所を見るか、という問題がありますが、ここでは**図1**に示されたようなルートを辿ります。というのは、**14～15世紀イタリア**には**複式簿記の成立**、**16～17世紀ネーデルラント**には**期間計算の成立**、**18～19世紀イギリス**には**発生主義の成立**、というように、このルートには構造の面から見た会計史上の重要なトピックを見ることができるからです。ちなみに、このルートは資本主義経済の発展ルートにはほかなりません。世界経済の中心（最先端）は14～15世紀にはイタリア、16～17世紀にはネーデルラント、18～19世紀にはイギリスでした。すなわち、このルートを辿るといことは、資本主義経済の発展プロセスの中に会計の近代化プロセスを見る、ということなのです。

図1



註記1 例えば、会計士の歴史、について関心のある向きは下記のものをご覧ください。

友岡（監訳）『会計破綻——会計プロフェッションの背信——』税務経理協会。

友岡『会計プロフェッションの発展』有斐閣。

友岡、小林麻衣子（訳）『会計士の歴史』慶應義塾大学出版会。

友岡『会計の時代だ——会計と会計士との歴史——』筑摩書房（ちくま新書）、第6章～第7章。

## 複式簿記の成立

複式簿記の成立、を考えるためには、むしろ、その前に、複式簿記とは何か、を考えなくてはなりません、これはなかなか難しい問題です。

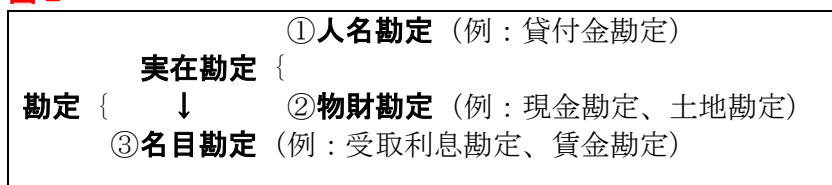
複式簿記は例えば英語では‘double-entry bookkeeping’といい、double-entry は複式記入、bookkeeping は簿記ですから、文字どおりいえば、**複式記入**による簿記、ということになります。

この「複式記入」とは、ひとことでいえば、取引を**2面的に把握**した形でもって（帳簿に）記入する、ということです。そして、ここにいう「取引」（会計学でいう「取引」）とは、簡単にいってしまえば、資産などの増減をもたらす事象、のことで、そうした取引はそもそもそれ自体に2面性があるとされます。

例えば人にカネを貸した場合には、それだけのカネが借り手の手に渡るとともに、貸付金という債権が生じます。すなわち、この取引は、現金という資産の減少という事象、および、貸付金という資産の増加という事象、の2事象からなっているとして把握されます。また、例えば土地を購入した場合には、購入代金が支払われるとともに、その土地が所有物になります。すなわち、この取引は、現金という資産の減少という事象、および、土地という資産の増加という事象、の2事象からなっているとして把握されます。

このように、取引というものをふたつの事象に分解して記入するものが複式記入ですが、こうした複式記入の成立は、**勘定**の生成、という面から捉えられます。すなわち、簿記において資産などの増減などを記すための細分された単位を「勘定」といいますが、この勘定というものは、**図2**に示されるように、**実在勘定**というものと**名目勘定**というものとに大別され（実在勘定および名目勘定の性格を**表1**に簡単に示しましたが、説明は割愛します）、また、実在勘定は**人名勘定**というものと**物財勘定**というものとに分けられ、これらは、**実在勘定→名目勘定**、の順に生成した、細かくいえば、**①人名勘定→②物財勘定→③名目勘定**、の順に生成した、とされます。人名勘定は、要するに、債権、債務の勘定で、つまり、人にカネを貸した場合に、忘れてしまわないように「〇〇さんに〇〇円を貸した」と記録しておく、という**債権の備忘記録**から簿記ははじまったとされます。また、名目勘定は、要するに、収益、費用の勘定で、資産などの増減の**原因**を示すものとされますが、複式記入はこの名目勘定の生成をもって成立した、別言すれば、**名目勘定の生成によってすべての取引を2面的に把握しうるようになった**、とされます。すなわち、前述の、人にカネを貸した場合、や、土地を購入した場合、は貸付金勘定や現金勘定や土地勘定といった実在勘定のみで2面的に把握することができますが、例えば、使用人に賃金を支払った、という取引は、実在勘定では、現金という資産の減少、という面しか把握されません。そこで、賃金勘定という名目勘定が用いられます。賃金は費用で、費用の勘定は資産の減少の原因を示します。名目勘定を用いることによって、現金という資産の減少、および、その原因としての賃金の支払い、という2面的な把握ができるようになる、というわけです。

**図2**



**表1**

<b>実在勘定</b>	資産、負債、資本	貸借対照表の項目	結果を示す	ストック
<b>名目勘定</b>	収益、費用	損益計算書の項目	原因を示す	フロー

このような名目勘定が生成し、複式記入が成立し、複式簿記が成立したのは中世イタリアにおいてのことでした<sup>注記2</sup>。

### 期間計算の成立

今日、企業において行なわれている利益の計算は「**期間計算**」と呼ばれるものですが、この期間計算の生成プロセスは企業形態の近代化プロセスと重ね合わせて見なければなりません。

企業の目的は（諸説があるでしょうが）まずは利益を得ることです。したがって、企業形態の近代化プロセスは、いわば、より効率的に利益を得ることのできる企業形態へのプロセス、として見ることができます。そして、そうした企業形態の近代化の要となるのが、**当座企業→継続企業**、の移行です。

今日の会計は**継続企業**というものを前提にしています。この継続企業は「終わりというものが予定されていない企業」と定義することができます。この継続企業と vs.の関係にあるのが**当座企業**というのですが、この当座企業、つまり、その場かぎりの企業（1回こっきりの企業）、の典型例が中世イタリア商人による地中海貿易でした。この貿易は、1回の貿易航海が終わったらそれで終わり、という当座企業として行なわれ、利益の計算は航海が終わったところでの**清算**、という形で行なわれました。当座企業である（つまり、継続企業ではない）ということは、終わりが予定されている、ということで、それはまた、終わるのを待つことができる、ということです。すなわち、終わるのを待って清算することができた、ということです。

しかし、当座企業は非効率的でした。事業を企てて、資本を集めて……事業が終わって、清算して、そしてまた、つぎの事業を企てて……、といった断続性は極めて非効率的なものでした。そのため、やがて継続企業への移行が見られます。

さて、今日のように継続企業を前提として利益の計算を行なう場合に用いられる方法が期間計算です。終わりが予定されていない継続企業の場合には（予定されていない）終わりを待つことはできません。そこで、時間的な区切りを設けて、つまり、期間を定めて、その区切られた期間について利益を計算するようになりました。なお、この期間が一定期間という形をとった場合、それは、定期的な期間計算、さらに、この一定期間が1年間という形をとった場合、それは、年次期間計算、となります。

このような期間計算は先駆的には中世のフィレンツェに原初的な形態のもの（非定期的なもの）が見られ、また、その一般化、さらにまた、定期的な期間計算の成立は16世紀以降のネーデルラントに見られることとなります。

### 発生主義の成立

今日の会計は一般に「**発生主義**の会計」と呼ばれています。この「発生主義」という呼称は通常は「**現金主義**」と vs.の関係にあるものとして用いられ、また、（異論もありますが）会計は、**現金主義→発生主義**、と移行してきた、とされています。

現金主義とは何か、発生主義とは何か、の厳密な定義は紙幅の都合により割愛し、本稿は、（批判を承知の上）ごく簡単に、まずは現金主義の会計を「カネの出入り、にもとづいて利益を計算、把握する会計」と捉え、また、現金主義の会計→発生主義の会計、の移行を、現金主義の会計→そうではない会計、の移行、すなわち、現金主義の会計→非現金主義の会計、の移行、と理解し、別言すれば、発生主義はつまり非現金主義、と理解しておくことにします。

<sup>注記2</sup> なお、複式記入の成立は複式簿記成立の必要条件であって十分条件ではありませんが、詳細は割愛します。



さて、カネの出入りにもとづいて利益を計算する、という現金主義は、当座企業の場合には、企業の全生涯に入ってきたカネー企業の全生涯に出ていったカネ＝利益、として行なわれ、また、継続企業における期間計算の場合には、その期間に入ってきたカネーその期間に出ていったカネ＝利益、として行なわれますが、ここで、現金主義→非現金主義、の移行をもたらしたものはふたつ、ひとつは**信用取引**、いまひとつは**固定資産**でした。いわば、現金主義からの離脱、は信用取引の一般化をもってはじまり、非現金主義は固定資産の増加（による**減価償却**の成立）をもって成立（確立）しました。なお、信用取引の一般化はつとに見られましたが、減価償却の成立は、19世紀のイギリスにおいてのこと、でした。

まず信用取引は例えば、商品の販売はその期に行なわれたが、代金（カネ）の受け取りはまだ、といったような取引のことですが、こうした取引が一般化してくると、必ずしも、カネの出入り、だけにもとづくことなく、商品は売ったが、代金の受け取りはまだ、という場合、そこに債権（売掛金）が生じたという事実をもって利益を計算、把握するようになります。

また、固定資産は例えば建物や機械などのことですが、例えば或る機械を100万円で購入した場合、現金主義においては、その期間に入ってきたカネーその期間に出ていったカネ（機械の購入代金としてその期間に出ていった100万円、を含む）＝利益、となります。しかし、ここで疑問が生じます。この機械は購入したのはその期だが、使用するはその期だけではない、ということです。この機械が例えば10期間は使用できるとすると、この機械は10期間にわたって企業のために使用され、すなわち、10期間にわたって利益を得るために使用されてゆくの、この100万円を全額、購入された期、1期間の利益の計算に入れてしまってもよいのか、ということです。そこで出てくるのが、この100万円を10期間に配分する、というゆき方で、これを「減価償却」といいます。

前述のように、発生主義（非現金主義）はこの減価償却の成立をもって成立（確立）しますが、減価償却成立の出発点は18～19世紀イギリスの産業革命期における固定資産の著増でした。さまざまな技術革新によって起こった産業革命は、生産形態については、手工業生産→機械による大規模工場生産、という展開を意味し、したがって、機械や工場の建物といった固定資産の著増をもたらすものでした。また、産業革命を支えた交通革命、その中に登場してきた運河業や鉄道業はそもそも固定資産（例えば船舶や車輻や線路）なくしては存立することのできないものでした。

こうした状況が減価償却の考え方をもち、（紆余曲折はあったものの）やがて減価償却の実践は一般化することとなります。

### 近代会計の成立と、それから……

こうして、（本稿の対象である）会計の構造の面から見た近代会計の成立は19世紀のイギリスに見ることができました。前述のように、この近代会計の成立は、発生主義にもとづく期間計算の成立、として捉えられ、また、16～17世紀ネーデルラントには期間計算の成立、18～19世紀イギリスには発生主義の成立を見ることができたからです<sup>註記3</sup>。

ところで、期間計算はまずは**財産法**という方法で行なわれました。これは期首（前期末）の正味財産と期末の正味財産とを較べて、期末の正味財産－期首の正味財産＝利益、とするものでしたが、この方法には、結果としてこれだけ財産が増えた（増えた分が利益）、という意味での、**結果**、しか分からない、という問題があるとされ、そのため、やがて**損益法**という方法が用いられることとなり、すなわち、**財産法→損益法**、と移行します。損益法は、収益－費用＝利益、とするもので、この収益や費用（そして、収益－費用）は、

<sup>註記3</sup> ちなみに、（本稿では割愛された）会計の機能の面から見た近代会計の成立も、実は、19世紀のイギリスにおいてのこと、でした。

どうしてこれだけ財産が増えたのか、という意味での、**原因**、を示します（これだけのものを費やしてこれだけのものを得たから、これだけ増えた、といった意味です）。なお、財産法→損益法、は、**ストック→フロー**、としても捉えられます。

他方、会計の基本的な考え方は**静態論**というものと**動態論**というものとに大別され、また、歴史的には、**静態論→動態論**、と移行してきたとされています。

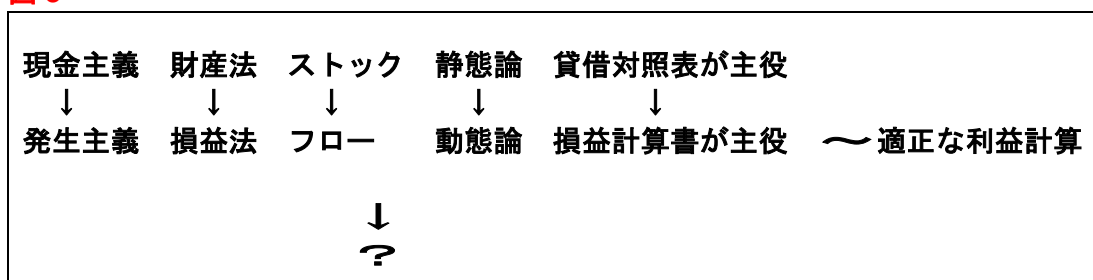
静態論は債権者保護を重視し、したがって、かつての会計においては、債務の弁済に用いることのできる財産（担保財産）がどれだけあるか、を**貸借対照表**（今日のものと同一ではありませんが）によって示すことが重視されました。なお、かつて債権者保護が重視されたのは、かつてはいわゆる資本と経営との分離がまだなく、つまり、経営者に非ざる出資者（投資者）という者が存在しなかったため、もし、誰かを保護する、としたら保護すべき対象は債権者しかいなかったから、ということです。他方、動態論は、資本と経営との分離が生じた状況において、投資者に企業の収益力を示すことを重視し、それを担う**損益計算書**を貸借対照表よりも重視します。すなわち、この立場は会計の主目的を期間利益計算とし、そのため、期間利益計算を適正に行なうべく、収益と費用とを適切に対応させることが課題となりますが、**発生主義**はこの収益と費用との適切な対応（適正な期間利益計算）のためにこそ必要とされます。

このように、静態論→動態論（財務諸表においては、いわば**貸借対照表が主役→損益計算書が主役**）、と移行した結果、現行の会計は動態論にもとづいています。

以上のように（また、**図3**にもまとめられているように）、会計の歴史には、現金主義→**発生主義**、財産法→**損益法**、ストック→**フロー**、静態論→**動態論**、貸借対照表が主役→**損益計算書が主役**、といったような種々の→がありました。そして、これらの→はまずは、**適正な利益計算のための→**、でした。ところが、近年は会計（会計情報）における利益（利益情報）の重要性が低下してきている、などともいわれます**註記4**。

また、静態論→動態論、と移行してきた会計は、静態論→**動態論→静態論(?)**、といったように、静態論へ回帰しつつある(?)、などともいわれます**註記5**。これは恐らくは、いま流行りの、収益費用アプローチ vs. 資産負債アプローチ、という捉え方のもと、昨今の動向を、**収益費用アプローチ→資産負債アプローチ**、の移行とする理解に依拠しています。すなわち、前述のように、かつては債権者保護のため、貸借対照表をもって債務弁済能力を示すことが重視されていた→その後、適正な期間利益計算の担い手としての損益計算書が（貸借対照表よりも）重視されるようになった→しかしながら、昨今はまた…、ということです。

**図3**



**註記4** これについては、そもそも会計における利益とは何か、から考えてみるべきかもしれません。このことについては例えば下記のものをご覧ください。

友岡『なぜ「会計」本が売れているのか？ 「会計」本の正しい読み方』税務経理協会、第3章。

**註記5** ただし、これについてはさまざまな捉え方がなされ、昨今の論を「新静態論」と呼ぶ向きもあれば、かつての静態論とは似て非なるもの、とする向きもあります。

さらにまた、ちなみに、こうした、回帰(?)、は、現金主義→発生主義、の移行についても、(あえて乱暴にいえば)、現金ベースの会計→**現金ベースではない会計→現金ベースの会計(?)**、といったように、現金ベースの会計へ回帰しつつある(?)、などともいわれ、これは恐らくは昨今の、キャッシュ・フロー重視、キャッシュ・フロー計算書重視、の風潮に依拠しています。

いずれの、**回帰(?)**、についても、のちの歴史の判断に俟つよりほかない、というところでしょうか。



以 上

#### 筆者紹介

---

##### 友岡 賛 (ともおか すずむ)

慶應義塾大学教授  
博士 (慶應義塾大学)  
慶應義塾大学日本語・日本文化教育センター所長

慶應義塾幼稚舎等を経て慶應義塾大学卒業  
慶應義塾大学助手等を経て慶應義塾大学教授

##### 著書 (単著のみ)

- 『近代会計制度の成立』 有斐閣
- 『歴史にふれる会計学』 有斐閣
- 『株式会社とは何か』 講談社 (現代新書)
- 『会計プロフェッションの発展』 有斐閣
- 『会計の時代だ——会計と会計士との歴史——』 筑摩書房 (ちくま新書)
- 『12歳からはじめる賢い大人になるためのビジネス・レッスン 「会計」ってなに?』 税務経理協会
- 『なぜ「会計」本が売れているのか? 「会計」本の正しい読み方』 税務経理協会
- 『六本木ママの経済学』 中経出版 (中経の文庫)